

第5. 水道事業会計

1. 総括

(1) 決算の概要

平成28年度の収益的収支は、収益68億7,894万1千円に対し、費用57億1,472万8千円で、収支差引き11億6,421万3千円の当年度純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は、21億3,008万4千円となっている。前年度との比較では、収益で1億2,926万4千円（△1.8%）減少し、費用で1億2,407万2千円（△2.1%）の減少となっている。

次に、資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）については、収入29億6,790万1千円に対し、支出は72億486万9千円で収支差引き42億3,696万8千円の不足となり、この不足額は、当年度消費税資本的収支調整額、建設改良積立金、過年度損益勘定留保資金及び当年度損益勘定留保資金で補填している。

以上が、平成28年度の水道事業会計の決算概要である。

(2) 業務実績

業務量においては、給水人口が前年度に比べ932人（△0.2%）減少し、年間配水量は前年度に比べ214,959^m（△0.5%）減少している。また、料金収入の対象となった年間有収水量は前年度に比べ396,001^m（△0.9%）減少したため、有収率は92.6%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

(3) 経営成績

企業経営においては、安全でおいしい水を安定的に供給し続けるため、危機管理の強化に重点を置いた施策展開を図り、施設改良・送配水管更新事業等を進めるとともに、安定した水道事業経営の維持に努めている。

事業面では、中宮浄水場更新に係る基本構想等の検討を行うとともに配水管更新事業及び鉛管解消事業として老朽管の更新に合わせて管路の耐震化を推進し、送配水管更生事業にも取り組んでいる。

経営面における収益では、1^m当たりの給水原価は114円96銭、供給単価は137円11銭で1^m当たりの給水利益は22円15銭であった。

収益では、受託工事収益が前年度に比べ9,727万5千円（509.0%）、雑収益が2,316万6千円（201.2%）、資本費繰入収益が708万5千円（30.5%）増加したものの、分担金が1億1,348万円（△42.9%）、給水収益が平成26年4月の条例改正により地下水採取の規制が見直されことによる大口需要者の地下水専用水道設置、人口減少及び節水機器の普及等により1億433万7千円（△1.8%）、引当金戻入が1,989万4千円（皆減）それぞれ減少した結果、総収益は前年度に比べ1億2,926万4千円（△1.8%）の減少となっている。

一方、費用では、特別損失が前年度に比べ1億3,500万2千円（731.9%）、職員給与費が1億2,883万4千円（21.1%）、修繕費が1億925万5千円（61.5%）増加したものの、減価償却費が3億3,688万円（△13.3%）、資産減耗費が1億4,418万1千円（△53.3%）、

それぞれ減少した結果、総費用は前年度に比べ1億2,407万2千円(△2.1%)の減少となっている。

その結果、当年度純利益は11億6,421万3千円となり、当年度未処分利益剰余金として、積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額9億6,587万1千円を含め、21億3,008万4千円を計上している。

(4) 財政状態及び今後の見通し

平成28年度末の財政状態をみると、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が199.1%となり、前年度に比べ61.7ポイント低下している。経営の安全性を示す自己資本構成比率は68.4%となり、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。なお、現金預金は47億5,572万6千円で、前年度に比べ10.1%増加している。

今後の収益面では、給水人口の減少等により料金収入の減少が見込まれるほか、費用面では、これまで整備した施設や管路の維持管理経費、更新、改良及び耐震化などの投資経費においても増加が見込まれる。

(5) 意見

平成28年度の決算状況をみると、総収支で11億6,421万3千円の黒字となっている。

また、収益率、構成比率、財務比率等の様々な財務指標を活用した分析、検討を行った結果、健全で安定した財政が維持され、良好な事業運営が図られていると認められた。

しかしながら、収益の柱となる水需要に関しては、大口需要者の地下水専用水道設置、人口減少及び節水機器の普及等により、平成28年度においても減少傾向は継続しており、この傾向は今後も続くものと予想され、給水収益の増加は期待できない。また、建設後30年以上を経過した水道施設が半数以上にのぼり、計画的に水道施設及び管路の更新・改良等を推進するためには多額の費用が必要となる。

このように水道事業を取り巻く環境がより厳しくなると予想される状況においても、安定的かつ持続的に安全・安心で良質な水を供給できるよう、次の諸点に留意し、一層の企業努力による効率的な経営に取り組むよう要望する。

- ① 給水収益の減少が続く状況の下で、水道施設の更新や老朽管路の更新・鉛製給水管解消等に取り組む必要があることから、経営状況を的確に分析し、適切な対応を図ることにより引き続き安定した企業経営の維持に努めること。
- ② ライフラインである水道施設の安全性の向上と災害に強い施設づくりに向け、引き続き「枚方市水道施設整備基本計画」に基づき、応急給水拠点・緊急対応設備の整備を着実に進め、緊急時の給水量の確保に努めること。
- ③ 水道料金債権については、負担の公平性の観点から、時効の中断を含む適切な債権管理を行い、引き続き未収金の早期回収に努めること。
- ④ 今後も市民から信頼されるよう水質管理に努めること。

2. 業務実績について

事業面では、中宮浄水場更新に係る基本構想等の検討を行うとともに配水管更新事業及び鉛管解消事業として老朽管の更新に合わせて管路の耐震化を推進し、送配水管更生事業に取り組んだ。鉛管解消事業として 1,167 件の鉛管を解消した結果、鉛製給水管率は 18.7%となっている。管路の耐震化としては 12.115km の耐震継手を有する耐震管を布設したことにより、管路の耐震化率は 22.3%となり、前年度に比べ 1.3 ポイント上昇している。

給水人口は 403,986 人で、前年度に比べ 932 人減少し、総人口に対する普及率は 100.0%である。給水戸数は 171,937 戸で、前年度に比べ 180 戸増加している。

配水量 46,006,292 m³のうち、有収水量は 42,600,691 m³で、前年度に比べ 396,001 m³ (△0.9%) 減少したため、有収率は 92.6%と、前年度に比べ 0.4 ポイント低下している。

給水施設の利用状況については、1日当たりの配水能力 206,800 m³に対し、当年度の 1日平均配水量は 126,045 m³、1日最大配水量は 138,500 m³で、施設利用率は 61.0%、最大稼働率は 67.0%、負荷率は 91.0%となっている。

(1) 業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項 目	単位	28 年 度	27 年 度	増 減	増減率(%)
総 人 口	人	404,007	404,939	△ 932	△ 0.2
給 水 人 口	人	403,986	404,918	△ 932	△ 0.2
普 及 率	%	100.0	100.0	0.0	-
給 水 戸 数	戸	171,937	171,757	180	0.1
給 水 栓 数	栓	155,540	154,843	697	0.5
配 水 量	m ³	46,006,292	46,221,251	△ 214,959	△ 0.5
有 収 水 量	m ³	42,600,691	42,996,692	△ 396,001	△ 0.9
有 収 率	%	92.6	93.0	△ 0.4	-
供 給 単 価	円	137.11	138.27	△ 1.16	△ 0.8
給 水 原 価	円	114.96	121.92	△ 6.96	△ 5.7
収 益 的 収 入	千円	6,878,941	7,008,205	△ 129,264	△ 1.8
収 益 的 支 出	千円	5,714,728	5,838,800	△ 124,072	△ 2.1
総 収 支	千円	1,164,213	1,169,405	△ 5,192	△ 0.4
資 本 的 収 入	千円	2,967,901	1,559,056	1,408,845	90.4
資 本 的 支 出	千円	7,204,869	5,181,566	2,023,303	39.0
職員数(臨時職員を除く)	人	114	116	△ 2	△ 1.7

(注)有収率=(有収水量/配水量)×100

(注)資本的収入及び資本的支出は、消費税及び地方消費税を含む。

次に、給水施設利用状況の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:m³、%)

年 度	1日配水能力 (a)	1日最大配水量 (b)	1日平均配水量 (c)	施設利用率 (c)/(a)	最大稼働率 (b)/(a)	負荷率 (c)/(b)
24年度	206,800	146,300	130,302	63.0	70.7	89.1
25年度	206,800	142,900	129,232	62.5	69.1	90.4
26年度	206,800	141,900	127,898	61.8	68.6	90.1
27年度	206,800	139,700	126,288	61.1	67.6	90.4
28年度	206,800	138,500	126,045	61.0	67.0	91.0

(2) 計画達成状況について

「水道事業中期経営計画」の計画達成状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		25年度	26年度	27年度	28年度
営業収益	計画値	6,692,000	6,232,000	6,189,000	6,128,000
	実績値	6,571,541	6,163,330	5,985,263	5,977,890
	計画と実績の差	△ 120,459	△ 68,670	△ 203,737	△ 150,110
営業外収益	計画値	441,000	392,000	369,000	361,000
	実績値	1,013,928	931,151	1,022,441	900,503
	計画と実績の差	572,928	539,151	653,441	539,503
収入計 (営業収益+営業外収益)	計画値	7,133,000	6,624,000	6,558,000	6,489,000
	実績値	7,585,469	7,094,481	7,007,704	6,878,393
	計画と実績の差	452,469	470,481	449,704	389,393
営業費用	計画値	6,050,000	5,589,000	5,725,000	5,387,000
	実績値	5,762,772	5,187,344	5,358,190	5,141,643
	計画と実績の差	△ 287,228	△ 401,656	△ 366,810	△ 245,357
営業外費用	計画値	525,000	512,000	494,000	498,000
	実績値	504,211	477,263	462,164	419,637
	計画と実績の差	△ 20,789	△ 34,737	△ 31,836	△ 78,363
支出計 (営業費用+営業外費用)	計画値	6,575,000	6,101,000	6,219,000	5,885,000
	実績値	6,266,983	5,664,607	5,820,354	5,561,280
	計画と実績の差	△ 308,017	△ 436,393	△ 398,646	△ 323,720
経常損益 (収入計-支出計)	計画値	558,000	523,000	339,000	604,000
	実績値	1,318,486	1,429,874	1,187,350	1,317,113
	計画と実績の差	760,486	906,874	848,350	713,113
特別損益	計画値	△ 16,000	△ 17,000	△ 117,000	△ 17,000
	実績値	△ 143,292	20,098	△ 17,945	△ 152,900
	計画と実績の差	△ 127,292	37,098	99,055	△ 135,900
当年度純利益 (経常損益+特別損益)	計画値	542,000	506,000	222,000	587,000
	実績値	1,175,194	1,449,972	1,169,405	1,164,213
	計画と実績の差	633,194	943,972	947,405	577,213
経常収支比率 (収入計/収益支出×100)	計画値	108.5%	108.6%	105.5%	110.3%
	実績値	121.0%	125.2%	120.4%	123.7%
	計画と実績の差	12.5	16.6	14.9	13.4

(注)計画値は、平成25年4月策定の「枚方市水道事業中期経営計画(平成25年度から平成30年度)」による。

(注)計画値は、改定料金体系での財政予測による。

【参考】

(単位:千円)

		25年度	26年度	27年度	28年度
営業収益 うち料金収入	計画値	6,424,000	6,209,000	6,166,000	6,105,000
	実績値	6,440,322	6,088,419	5,945,335	5,840,998
	計画と実績の差	16,322	△ 120,581	△ 220,665	△ 264,002

3. 経営成績について

(1) 損益計算書について

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 営 業 収 益	5,977,890	5,985,263	△ 7,373	△ 0.1
2. 営 業 外 収 益	900,503	1,022,441	△ 121,938	△ 11.9
3. 特 別 利 益	548	501	47	9.4
4. 総 収 益 (1+2+3)	6,878,941	7,008,205	△ 129,264	△ 1.8
5. 営 業 費 用	5,141,643	5,358,190	△ 216,547	△ 4.0
6. 営 業 外 費 用	419,637	462,164	△ 42,527	△ 9.2
7. 特 別 損 失	153,448	18,446	135,002	731.9
8. 総 費 用 (5+6+7)	5,714,728	5,838,800	△ 124,072	△ 2.1
9. 営 業 収 支 (1-5)	836,247	627,073	209,174	—
10. 経 常 収 支 (1+2-5-6)	1,317,113	1,187,350	129,763	—
11. 総 収 支 (4-8)	1,164,213	1,169,405	△ 5,192	—

総収益は68億7,894万1千円で、前年度に比べ1億2,926万4千円(△1.8%)減少している。これは、大口需要者の地下水専用水道設置、人口減少及び節水機器の普及等により営業収益が737万3千円(△0.1%)減少し、分担金や引当金戻入が減少したことにより営業外収益が1億2,193万8千円(△11.9%)減少したためである。

一方、総費用は57億1,472万8千円で、前年度に比べ1億2,407万2千円(△2.1%)減少している。これは、更新事業に伴う減価償却中の資産の除却費を計上したこと等により特別損失が1億3,500万2千円(731.9%)増加したものの、減価償却費、資産減耗費の減少により営業費用が2億1,654万7千円(△4.0%)減少し、営業外費用が4,252万7千円(△9.2%)減少したためである。

この結果、総収支において11億6,421万3千円の純利益を計上している。前年度が11億6,940万5千円の純利益であったのに比べ519万2千円減少している。総収支比率(総収益/総費用×100)は、120.4%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

経常収支は13億1,711万3千円で、前年度に比べ1億2,976万3千円増加している。経常収支比率([営業収益+営業外収益]/[営業費用+営業外費用]×100)は、123.7%で、前年度に比べ3.3ポイント上昇している。

また、営業収支は8億3,624万7千円で、前年度に比べ2億917万4千円増加している。営業収支比率([営業収益-受託工事収益]/[営業費用-受託工事費用]×100)は、116.5%で、前年度に比べ4.8ポイント上昇している。

経営成績の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年 度	総 収 益 (a)			総 費 用 (b)			総 収 支 (a)-(b)
	金 額	指 数	増減率	金 額	指 数	増減率	
24年度	7,032,737	100.0	-	6,468,281	100.0	-	564,456
25年度	7,586,895	107.9	7.9	6,411,701	99.1	△ 0.9	1,175,194
26年度	7,118,175	101.2	△ 6.2	5,668,203	87.6	△ 11.6	1,449,972
27年度	7,008,205	99.7	△ 1.5	5,838,800	90.3	3.0	1,169,405
28年度	6,878,941	97.8	△ 1.8	5,714,728	88.4	△ 2.1	1,164,213

(注)指数は平成24年度を100とした時。増減率は、対前年度比較である。

(2) 収益について

総収益は68億7,894万1千円で、前年度に比べ1億2,926万4千円(△1.8%)減少している。

① 営業収益

営業収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増減率	構成比
営 業 収 益	5,977,890	5,985,263	△ 7,373	△ 0.1	100.0
給 水 収 益	5,840,998	5,945,335	△ 104,337	△ 1.8	97.7
受 託 工 事 収 益	116,385	19,110	97,275	509.0	2.0
他 会 計 負 担 金	7,446	9,139	△ 1,693	△ 18.5	0.1
そ の 他 営 業 収 益	13,061	11,679	1,382	11.8	0.2

当年度は59億7,789万円で、前年度に比べ737万3千円(△0.1%)減少している。

これは、受託工事収益が9,727万5千円(509.0%)増加したものの、大口需要者の地下水専用水道設置、人口減少及び節水機器の普及等により給水収益が1億433万7千円(△1.8%)減少したためである。

他会計負担金は消火栓に係る維持管理に対する一般会計からの負担金であり、前年度に比べ消火栓維持管理に係る経費が減少したため、169万3千円(△18.5%)の減少となっている。

② 営業外収益

営業外収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 外 収 益	900,503	1,022,441	△ 121,938	△ 11.9	100.0
受 取 利 息	23,394	28,607	△ 5,213	△ 18.2	2.6
分 担 金	150,801	264,281	△ 113,480	△ 42.9	16.7
他 会 計 補 助 金	108,347	115,588	△ 7,241	△ 6.3	12.0
長 期 前 受 金 戻 入	552,991	559,352	△ 6,361	△ 1.1	61.4
引 当 金 戻 入	0	19,894	△ 19,894	皆減	0.0
資 本 費 繰 入 収 益	30,291	23,206	7,085	30.5	3.4
雑 収 益	34,679	11,513	23,166	201.2	3.9

当年度は9億50万3千円で、前年度に比べ1億2,193万8千円(△11.9%)減少している。

これは、雑収益が前年度に比べ2,316万6千円(201.2%)、資本費繰入収益が708万5千円(30.5%)増加したものの、分担金が1億1,348万円(△42.9%)、引当金戻入が1,989万4千円(皆減)、他会計補助金が724万1千円(△6.3%)、長期前受金戻入が636万1千円(△1.1%)減少したためである。

雑収益の増加は、水道事業の資産である中宮浄水場内の庁舎及び管理棟を下水道事業でも利用することとなったため、家賃として下水道事業会計から収入があったことなどによるものである。

分担金の減少は、前年度は大規模商業施設の開業等があったため、引当金戻入の減少は、前年度に退職給付引当金に係る戻入があったためである。

他会計補助金は一般会計からの補助金である。増減の内訳として、福祉減免分は前年度に比べ785万5千円(△7.1%)の減少、児童手当分は61万4千円(14.4%)の増加となっている。なお、福祉減免分については、総務省から通知された繰出基準の事由以外のものである。

③ 特別利益

当年度は54万8千円で、前年度に比べ4万7千円(9.4%)増加している。これは、水道料金の過年度損益修正益が増加したためである。

(3) 費用について

総費用は57億1,472万8千円で、前年度に比べ1億2,407万2千円(△2.1%)減少して

いる。

① 営業費用

営業費用の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 費 用	5,141,643	5,358,190	△ 216,547	△ 4.0	100.0
職 員 給 与 費	740,545	611,711	128,834	21.1	14.4
委 託 料	486,602	429,750	56,852	13.2	9.5
修 繕 費	286,908	177,653	109,255	61.5	5.6
動 力 費	417,494	444,583	△ 27,089	△ 6.1	8.1
薬 品 費	63,818	63,690	128	0.2	1.2
受 水 費	560,755	591,529	△ 30,774	△ 5.2	10.9
工 事 請 負 費	104,850	17,969	86,881	483.5	2.0
減 価 償 却 費	2,199,006	2,535,886	△ 336,880	△ 13.3	42.8
資 産 減 耗 費	126,416	270,597	△ 144,181	△ 53.3	2.5
そ の 他	155,249	214,822	△ 59,573	△ 27.7	3.0

(注) 職員給与費には、退職給付費を含む。

当年度は 51 億 4,164 万 3 千円で、前年度に比べ 2 億 1,654 万 7 千円 (△4.0%) 減少している。

これは、職員給与費が 1 億 2,883 万 4 千円 (21.1%)、修繕費が 1 億 925 万 5 千円 (61.5%)、工事請負費が 8,688 万 1 千円 (483.5%) 増加したものの、減価償却費が 3 億 3,688 万円 (△13.3%)、資産減耗費が 1 億 4,418 万 1 千円 (△53.3%)、その他が 5,957 万 3 千円 (△27.7%) 減少したためである。

営業費用に占める職員給与費の割合及び職員数 (損益勘定所属職員数、管理者含む。) の 5 か年の推移は次表のとおりである。

(単位:%、人)

項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
営業費用に占める職員給与費	21.0	15.7	15.0	11.5	14.4
職 員 数	110	97	90	85	81

職員給与費 1 億 2,883 万 4 千円の増加は、退職給付引当金繰入額が増加したためである。修繕費 1 億 925 万 5 千円の増加は、田口山配水場 3 号池の防水工事等があったためである。

工事請負費 8,688 万 1 千円の増加は、移設工事による収益工事件数及び事業費が増加したためである。

減価償却費 3 億 3,688 万円の減少は、高度浄水施設電気計装設備等の償却が前年度で終了したことなどによるものである。

資産減耗費 1 億 4,418 万 1 千円の減少は、前年度に高度浄水施設コントローラ更新事業や管理棟・水質試験棟更新事業に係る除却があったためである。

② 営業外費用

営業外費用は 4 億 1,963 万 7 千円で、前年度に比べ 4,252 万 7 千円 (△9.2%) 減少している。

この費用の 98.5%を占める支払利息及び企業債取扱費は 4 億 1,314 万 4 千円で、前年度に比べ 3,435 万 3 千円 (△7.7%) 減少している。

これは、企業債利息が減少するとともに、リース支払利息が減少したためである。

支払利息及び企業債取扱費の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増減額	増減率	構成比
支払利息及び企業債取扱費	413,144	447,497	△ 34,353	△ 7.7	100.0
企 業 債 利 息	412,501	446,640	△ 34,139	△ 7.6	99.8
リ ー ス 支 払 利 息	643	857	△ 214	△ 25.0	0.2

企業債現在高等の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

発行額を償還額以内とすることにより、企業債残高が減少している。

(単位:千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
1. 年度当初現在高	21,898,425	21,853,955	21,597,850	21,452,488	21,127,624
2. 当該年度発行額	1,300,000	1,105,300	1,235,500	1,122,800	1,018,200
3. 当該年度償還額	1,344,470	1,361,405	1,380,862	1,447,664	1,518,931
年 度 末 現 在 高 (1 + 2 - 3)	21,853,955	21,597,850	21,452,488	21,127,624	20,626,893

③ 特別損失

特別損失は、1 億 5,344 万 8 千円で、前年度に比べ 1 億 3,500 万 2 千円 (731.9%) の増加となっている。これは、過年度損益修正損 (調定減額等によるもの) が 196 万 9 千円で、前年度に比べ 94 万 9 千円 (93.0%)、更新事業に伴う減価償却中の資産の除却費を計上し

たことにより、その他特別損失が1億3,405万3千円(769.3%)それぞれ増加したためである。

4. 資本的収支について(消費税及び地方消費税を含む。)

資本的収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	28年度	27年度	増減額	増減率	構成比
収入合計 (a)	2,967,901	1,559,056	1,408,845	90.4	100.0
企業債	1,018,200	1,122,800	△104,600	△9.3	34.3
工事負担金	135,239	158,592	△23,353	△14.7	4.6
国府補助金	1,660	0	1,660	皆増	0.1
他会計出資金	12,900	54,900	△42,000	△76.5	0.4
その他補助金	0	3,200	△3,200	皆減	0.0
その他資本的収入	1,799,902	219,564	1,580,338	719.8	60.6
支出合計 (b)	7,204,869	5,181,566	2,023,303	39.0	100.0
建設改良費	4,161,708	3,688,534	473,174	12.8	57.8
固定負債償還金	1,518,931	1,447,664	71,267	4.9	21.1
固定資産購入費	24,230	45,368	△21,138	△46.6	0.3
投資	1,500,000	0	1,500,000	皆増	20.8
収支差引 (a)-(b)	△4,236,968	△3,622,510	△614,458	—	—

当年度の収入額は29億6,790万1千円で、前年度に比べ14億884万5千円(90.4%)増加している。これは、前年度に比べ、企業債が1億460万円(△9.3%)、他会計出資金が4,200万円(△76.5%)、工事負担金が2,335万3千円(△14.7%)減少したものの、その他資本的収入が15億8,033万8千円(719.8%)増加したためである。

なお、その他資本的収入15億8,033万8千円の増加の主な理由は、枚方市土地開発公社からの返還金及び下水道事業への運転資金貸付金返還があったことによるものである。

国府補助金では北山配水場において、緊急遮断弁を設置している。

他会計出資金は、送配水管更新・鉛管解消事業に対するもので1,290万円となっており、平成27年度からの繰越事業に係る一般会計からの繰入れである。

企業債の減少は高度浄水施設コントローラ更新事業の事業完了によるもので、当年度の内訳は、上水道施設改良事業債3億8,980万円、上水道事業債6億2,840万円で、合計10億1,820万円となっている。

下水道整備工事に係る配水管移設補償として収入している工事負担金は1億3,523万9千円で、前年度に比べ2,335万3千円(△14.7%)減少している。

支出額は72億486万9千円で、前年度に比べ20億2,330万3千円(39.0%)増加している。これは、投資が15億円(皆増)、建設改良費が4億7,317万4千円(12.8%)、固定負債償還金が7,126万7千円(4.9%)増加したためである。

投資の増加は平成21年4月1日から貸付けていた枚方市土地開発公社への貸付15億円が平成29年3月31日に満期を迎え、新たに15億円を貸付けたことによるものである。

建設改良費の増加は、管理棟・水質試験棟更新事業費が9億1,514万5千円(△75.7%)、高度浄水施設コントローラ更新事業費が4億9,311万3千円(皆減)減少したものの、中宮浄水場更新事業費が11億4,788万8千円(皆増)、建設改良事業費が4億736万3千円(41.0%)、鉛管解消事業費が4億17万6千円(68.8%)、それぞれ増加したことなどによるものである。

固定資産購入費の減少は、主に器具及び備品が1,993万3千円(△82.8%)減少したためである。

固定負債償還金の増加は、元利均等償還による元金償還額が7,126万7千円(4.9%)増加したためである。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額、42億3,696万8千円については、当年度消費税資本的収支調整額1億9,655万2千円、建設改良積立金9億6,587万1千円、過年度損益勘定留保資金5億9,407万3千円及び当年度損益勘定留保資金24億8,047万2千円で補填している。

5. 財政状態について

(1) 貸借対照表について

年度末における資産、負債及び資本の状態については、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	63,132,578	61,201,220	1,931,358	3.2
		無 形 固 定 資 産	41,586	45,567	△ 3,981	△ 8.7
		投 資	2,831,411	3,136,396	△ 304,985	△ 9.7
		貸 倒 引 当 金	△ 12,011	△ 17,094	5,083	—
		計	65,993,564	64,366,089	1,627,475	2.5
	流 動 資 産	現 金 預 金	4,755,726	4,319,106	436,620	10.1
		未 収 金	536,240	582,443	△ 46,203	△ 7.9
		貸 倒 引 当 金	△ 8,240	△ 12,978	4,738	—
		短 期 貸 付 金	0	1,500,000	△ 1,500,000	皆減
		前 払 金	1,094	8,000	△ 6,906	△ 86.3
		そ の 他 流 動 資 産	23,508	24,553	△ 1,045	△ 4.3
	計	5,308,328	6,421,124	△ 1,112,796	△ 17.3	
	資 産 合 計		71,301,892	70,787,213	514,679	0.7
負 債	固 定 負 債	企 業 債	19,062,202	19,610,123	△ 547,921	△ 2.8
		リ ー ス 債 務	25,159	5,477	19,682	359.4
		引 当 金	765,603	819,135	△ 53,532	△ 6.5
		計	19,852,964	20,434,735	△ 581,771	△ 2.8
	流 動 負 債	企 業 債	1,564,691	1,517,501	47,190	3.1
		リ ー ス 債 務	23,274	13,230	10,044	75.9
		未 払 金	246,054	303,934	△ 57,880	△ 19.0
		建 設 改 良 未 払 金	734,025	421,839	312,186	74.0
		前 受 金	13,680	29,605	△ 15,925	△ 53.8
		引 当 金	43,973	121,422	△ 77,449	△ 63.8
		そ の 他 流 動 負 債	40,746	54,640	△ 13,894	△ 25.4
	計	2,666,443	2,462,171	204,272	8.3	
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	22,331,347	22,518,206	△ 186,859	△ 0.8
		長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 12,580,592	△ 12,471,890	△ 108,702	—
		計	9,750,755	10,046,316	△ 295,561	△ 2.9
合 計		32,270,162	32,943,222	△ 673,060	△ 2.0	
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	27,282,764	27,269,864	12,900	0.0
		計	27,282,764	27,269,864	12,900	0.0
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	3,688,338	3,677,712	10,626	0.3
		利 益 剰 余 金	8,060,628	6,896,415	1,164,213	16.9
		計	11,748,966	10,574,127	1,174,839	11.1
合 計		39,031,730	37,843,991	1,187,739	3.1	
負 債 資 本 合 計		71,301,892	70,787,213	514,679	0.7	

① 資産について

資産総額は713億189万2千円で、前年度末に比べ5億1,467万9千円(0.7%)増加している。資産の構成は、固定資産92.6%、流動資産7.4%である。

ア. 固定資産

固定資産は659億9,356万4千円で、前年度末に比べ16億2,747万5千円(2.5%)増加している。

有形固定資産は631億3,257万8千円で、前年度末に比べ19億3,135万8千円(3.2%)増加している。これは、機械及び装置が5,181万円(△0.9%)減少したものの、中宮浄水場更新事業用地購入等により土地が12億2,826万6千円(12.8%)、建設仮勘定が3億4,259万3千円(98.0%)、構築物が2億4,528万9千円(0.6%)増加したためである。

無形固定資産は4,158万6千円で、前年度末に比べ398万1千円(△8.7%)減少している。

投資は28億3,141万1千円で、前年度末に比べ3億498万5千円(△9.7%)減少している。これは、平成23年度に購入した北海道公募公債が償還期日を迎えたことにより1億9,990万2千円、下水道事業会計からの貸付金返還により1億円、それぞれ減少したためである。また、破産更生債権等に係る未収金1,201万1千円について、貸倒引当金と併せて計上している。

イ. 流動資産

流動資産は53億832万8千円で、前年度末に比べ11億1,279万6千円(△17.3%)減少している。これは、現金預金が4億3,662万円(10.1%)増加したものの、短期貸付金が15億円(皆減)減少したことなどによるものである。

② 負債について

負債総額は322億7,016万2千円で、前年度末に比べ6億7,306万円(△2.0%)減少している。負債の構成は、固定負債61.5%、流動負債8.3%、繰延収益30.2%である。

ア. 固定負債

固定負債は198億5,296万4千円で、前年度末に比べ5億8,177万1千円(△2.8%)減少している。これは、リース債務が1,968万2千円(359.4%)増加したものの、企業債が5億4,792万1千円(△2.8%)、構築物・機械等の修繕のための取崩しにより修繕引当金が4,386万3千円(皆減)、退職手当支給などのための取崩しにより退職給付引当金が966万9千円(△1.2%)それぞれ減少したことにより引当金が5,353万2千円

(△6.5%) 減少したためである。

イ. 流動負債

流動負債は 26 億 6,644 万 3 千円で、前年度末に比べ 2 億 427 万 2 千円 (8.3%) 増加している。これは、引当金が 7,744 万 9 千円 (△63.8%)、未払金が 5,788 万円 (△19.0%) 減少したものの、建設改良未払金が 3 億 1,218 万 6 千円 (74.0%)、企業債が 4,719 万円 (3.1%) 増加したためである。

ウ. 繰延収益

繰延収益は 97 億 5,075 万 5 千円で、前年度に比べ 2 億 9,556 万 1 千円 (△2.9%) 減少している。

③ 資本について

資本総額は 390 億 3,173 万円で、前年度末に比べ 11 億 8,773 万 9 千円 (3.1%) 増加している。資本の構成は、資本金 69.9%、剰余金 30.1%である。

ア. 資本金

資本金総額は 272 億 8,276 万 4 千円で、前年度末に比べ 1,290 万円 (0.0%) 増加している。

これは、他会計出資金（鉛管解消事業に係る上水道安全対策事業出資金）1,290 万円が増加したことによるものである。

イ. 剰余金

剰余金は 117 億 4,896 万 6 千円で、前年度末に比べ 11 億 7,483 万 9 千円 (11.1%) 増加している。剰余金の構成は、資本剰余金 31.4%、利益剰余金 68.6%である。

資本剰余金は 36 億 8,833 万 8 千円で、前年度末と比べ 1,062 万 6 千円 (0.3%) 増加している。

利益剰余金は 80 億 6,062 万 8 千円で、前年度末に比べ 11 億 6,421 万 3 千円 (16.9%) 増加している。

なお、前年度末処分利益剰余金 16 億 6,940 万 5 千円は、当年度中に 6 億 1,005 万 2 千円を建設改良積立金、10 億 5,935 万 3 千円をその他積立金に積立てを行ったため、繰越利益剰余金は 0 円であるが、当年度末処分利益剰余金は、当年度純利益 11 億 6,421 万 3 千円及び積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額 9 億 6,587 万 1 千円を含め、21 億 3,008 万 4 千円となっている。

(2) 資金の状況について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに差が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「営業活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	28年度	27年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,164,213	1,169,405	△5,192
減価償却費	2,199,006	2,535,886	△336,880
長期前受金戻入額	△552,991	△559,352	6,361
固定資産除却費	275,476	288,023	△12,547
受取利息	△23,394	-	△23,394
支払利息	413,144	-	413,144
未収金の増減(△は増加)	51,286	72,322	△21,036
未払金の増減(△は減少)	△57,880	9,474	△67,354
貯蔵品の増減(△は増加)	1,045	584	461
退職給付引当金の増減(△は減少)	△9,669	△199,102	189,433
修繕引当金の増減(△は減少)	△121,863	△126,806	4,943
賞与等引当金の増減(△は減少)	551	△2,776	3,327
貸倒引当金の増減(△は減少)	△9,821	△5,991	△3,830
その他流動資産の増減(△は増加)	△250,674	12,700	△263,374
その他流動負債の増減(△は減少)	△29,820	△17,706	△12,114
その他	4,714	419,655	△414,941
小計	3,053,323	3,596,315	△542,992
利息の受取額	4,024	-	4,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,057,347	3,596,315	△538,968
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△3,955,139	△3,476,781	△478,358
工事負担金	135,045	157,983	△22,938
国庫補助による収入	1,660	0	1,660
他会計貸付による支出	0	△1,500,000	1,500,000
貸付による支出	△1,500,000	0	△1,500,000
他会計貸付金返還金による収入	0	20,000	△20,000
貸付金返還金による収入	3,100,000	0	3,100,000
利息の受取額	19,370	28,607	△9,237
未払金の増減(△は減少)	312,186	△926,017	1,238,203
その他資本的収入	199,902	202,764	△2,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,686,976	△5,493,444	3,806,468
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,018,200	1,122,800	△104,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,518,931	△1,447,664	△71,267
他会計からの出資等による収入	12,900	54,900	△42,000
利息の支払いによる支出	△413,144	△447,497	34,353
リース債務の返済による支出	△32,776	△16,887	△15,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	△933,751	△734,348	△199,403
資金増加額(又は減少)	436,620	△2,631,477	3,068,097
資金期首残高	4,319,106	6,950,583	△2,631,477
資金期末残高	4,755,726	4,319,106	436,620

(注) 本表は間接法により作成している。

(注) 各項目は四捨五入等を行っているため、必ずしも合計は一致しない。

(注) 平成28年度から一部の項目について、表示区分を変更している。

営業活動によるキャッシュ・フローは、30億5,734万7千円で、前年度に比べ5億3,896万8千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△16億8,697万6千円で、前年度に比べ38億646万8千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは、△9億3,375万1千円で、前年度に比べ1億9,940万3千円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は前年度に比べ4億3,662万円の増加となり、資金期末残高は47億5,572万6千円となっている。

6. 収益性について

供給単価と給水原価の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	算 出 基 礎	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
供給単価 (a)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	148.02	144.70	140.01	138.27	137.11
給水原価 (b)	$\frac{\text{総費用－受託工事費等}}{\text{有 収 水 量}}$	133.86	126.14	116.59	121.92	114.96
差 引 き	(a)－(b)	14.16	18.56	23.42	16.35	22.15
料 金 回 収 率	(a)／(b)	110.6	114.7	120.1	113.4	119.3

(注) 平成24年度は受託工事費等＝受託工事費＋材料売却原価＋特別損失

平成25年度以降は受託工事費等＝受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋特別損失＋長期前受金戻入

(注) 総務省における見直しにより、平成25年度以降の給水原価の算定方法を変更した。

次に、1 m³当たりの給水原価に占める費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
給 水 原 価	133.86 (100.0 %)	126.14 (100.0 %)	116.59 (100.0 %)	121.92 (100.0 %)	114.96 (100.0 %)
職 員 給 与 費	25.19 (18.8 %)	19.96 (15.8 %)	17.72 (15.2 %)	14.15 (11.6 %)	17.06 (14.8 %)
支 払 利 息	11.60 (8.7 %)	11.19 (8.9 %)	10.83 (9.3 %)	10.41 (8.5 %)	9.70 (8.5 %)
減 価 償 却 費	51.93 (38.8 %)	55.69 (44.1 %)	56.70 (48.6 %)	58.98 (48.4 %)	51.62 (44.9 %)
受 水 費	14.24 (10.6 %)	17.77 (14.1 %)	13.80 (11.8 %)	13.76 (11.3 %)	13.16 (11.4 %)
動 力 費	8.14 (6.1 %)	9.28 (7.4 %)	10.51 (9.0 %)	10.34 (8.5 %)	9.80 (8.5 %)
委 託 料	9.59 (7.2 %)	9.30 (7.4 %)	9.67 (8.3 %)	9.92 (8.1 %)	11.42 (9.9 %)
修 繕 費	2.29 (1.7 %)	2.06 (1.6 %)	2.47 (2.1 %)	4.13 (3.4 %)	6.73 (5.9 %)
薬 品 費	1.51 (1.1 %)	1.58 (1.3 %)	1.69 (1.5 %)	1.48 (1.2 %)	1.50 (1.3 %)
そ の 他	9.37 (7.0 %)	11.53 (9.1 %)	5.63 (4.9 %)	11.76 (9.7 %)	6.95 (6.1 %)
計	133.86 (100.0 %)	138.36 (109.7 %)	129.02 (110.7 %)	134.93 (110.7 %)	127.94 (111.3 %)
長 期 前 受 金 戻 入 見 合 い 分	— (— %)	△ 12.22 (9.7 %)	△ 12.43 (△10.7 %)	△ 13.01 (△10.7 %)	△ 12.98 (△11.3 %)

(注) 下段()書きは、構成比である。

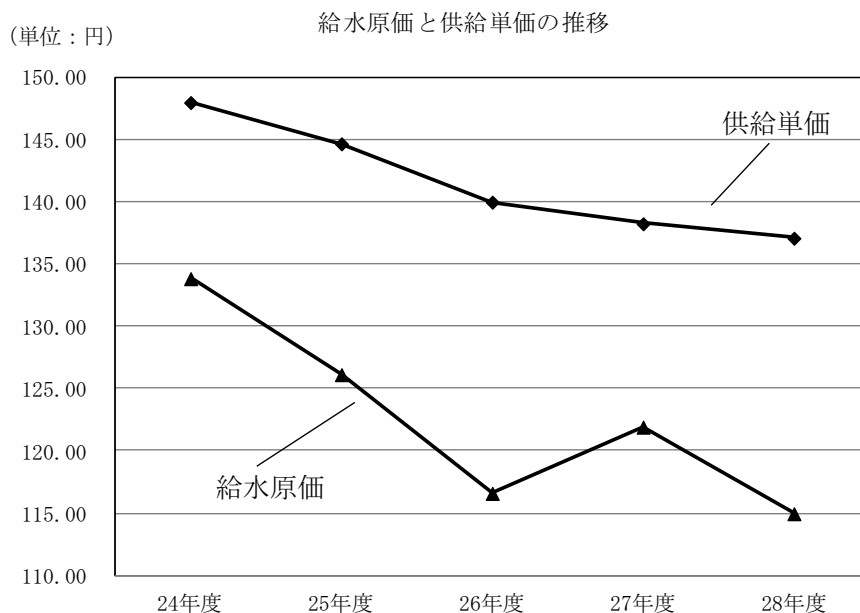
(注) 総務省における見直しにより、平成25年度以降の給水原価の算定方法を変更した。

有収水量 1 m³当たりの供給単価(平均販売価格)は 137 円 11 銭、これに対する給水原価は 114 円 96 銭で、差引き 22 円 15 銭供給単価が上回っている。

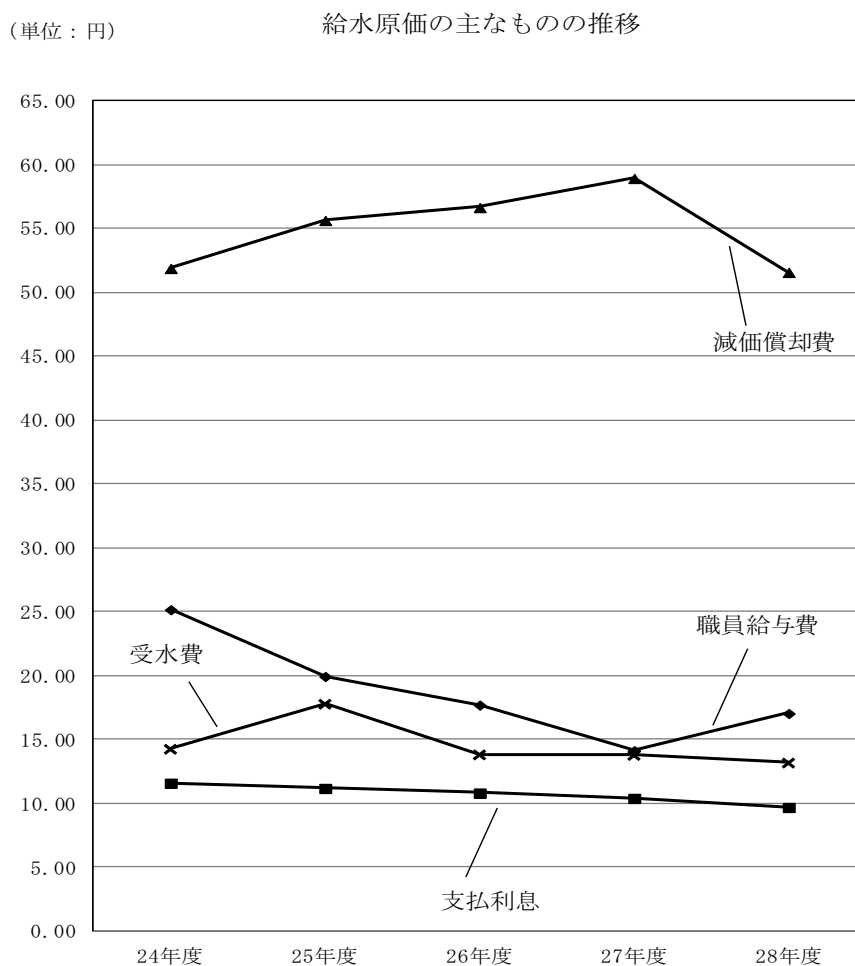
1 m³当たりの料金回収率(供給単価/給水原価×100)は 119.3%で、前年度に比べ 5.9 ポイント上昇している。

これは、供給単価で、大口需要者の地下水専用水道設置、人口減少及び節水機器の普及等により給水収益が減少したことから、前年度に比べ 1 円 16 銭減少し、給水原価において、減価償却費、動力費の減少などにより前年度に比べ 6 円 96 銭減少したためである。

主な費目等の5か年の推移は、次表のとおりである。



(注) 総務省における見直しにより、平成25年度以降の給水原価の算定方法を変更した。



7. 稼働状況について

職員（損益勘定職員）1人当たりの給水人口、給水量（有収水量）等の5か年の推移は、次表のとおりである。

区 分	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
職員1人当たり 給 水 人 口	人	3,717 (105.1 %)	4,201 (113.0 %)	4,512 (107.4 %)	4,764 (105.6 %)	4,987 (104.7 %)
職員1人当たり 給 水 量	m ³	406,699 (104.3 %)	458,855 (112.8 %)	483,159 (105.3 %)	505,843 (104.7 %)	525,934 (104.0 %)
職員1人当たり 職 員 給 与 費	千円	10,483 (100.6 %)	9,349 (89.2 %)	8,635 (92.4 %)	7,197 (83.3 %)	9,143 (127.0 %)
職員1人当たり 営 業 収 益	千円	60,537 (104.0 %)	67,748 (111.9 %)	68,481 (101.1 %)	70,415 (102.8 %)	73,801 (104.8 %)
労 働 分 配 率	%	17.3	13.8	12.6	10.2	12.4

(注) 職員給与費には、退職給付費を含む。

(注) 労働分配率は、職員給与費の営業収益に対する割合である。

(注) 下段()書きは、対前年度比である。

8. 未収金について

当年度末における未収金は5億4,825万1千円で、主なものは給水収益未収金5億3,589万4千円、受取利息及び分担金等の営業外未収金1,190万9千円である。

このうち、給水収益未収金の年度別残高及び当年度中の異動は、次表のとおりである。

給 水 収 益 未 収 金 調 書

(単位:千円)

年 度	27 年 度 末 残 高	28 年 度 中 の 異 動			28 年 度 末 残 高
		収入済額	調定減額	不納欠損額	
25年度以前	21,606	5,562	40	9,871	6,133
26 年 度	15,969	3,945	64	17	11,943
27 年 度	544,478	526,261	1,995	18	16,204
28 年 度	-	-	-	7	501,614
計	582,053	535,768	2,099	9,913	535,894

(注) 28年度の不納欠損額は、28年度に新たに発生した未収金に係るものである。

平成27年度末残高の給水収益未収金合計5億8,205万3千円(90,244件)のうち5億3,576万8千円(83,518件)を徴収し、平成28年度に新たに発生した未収金に係る不納欠損額7千円(6件)を含む991万3千円(1,554件)を不納欠損処分している。

なお、5月末日時点の給水収益過年度未収金は、8,452万4千円である。

9. 貸倒引当金について

貸倒引当金の計上に当たっては、債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により算定することとされており、債権の不納欠損による損失に備えるため、差額補充法により計上し、回収リスクに応じ「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分している。

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権をいい、貸倒懸念債権は、経営破綻の状態には至っていないが、債務の返済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性が高い債務者に対する債権をいう。一般債権及び貸倒懸念債権は、「破産更生債権等以外の未収金」×「過去の平均貸倒実績率」により算出した額を引当金計上している。

破産更生債権等は、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権をいい、「経営破綻債務者未収金」、「居所不明等未収金」、「精算不能等未収金」について未収金額全額を貸倒引当金見積高とし、固定資産に計上している。

給水債権等の貸倒実績率及び貸倒見積高は、次表のとおりである。

(単位: %、千円)

区 分	対 象	算 定 内 容	貸倒実績率	貸倒見積高
①一般債権及び 貸倒懸念債権	「破産更生債権等以外の未収金」	「貸倒実績率」により 算出した額を引当金計上	1.6	8,240
②破産更生債権等	「経営破綻債務者未収金」	未収金額を全額引当金計上	/	0
	「居所不明等未収金」			9,823
	「精算不能等未収金」			2,188
合 計				20,251

貸倒見積高については、一般債権及び貸倒懸念債権 824 万円（給水収益に係る見積り）を流動資産に、破産更生債権等 1,201 万 1 千円（給水収益に係る見積り 1,199 万 9 千円、修繕工事収益に係る見積り 1 万 2 千円）を固定資産に整理している。

また、不納欠損分として貸倒懸念債権 45 万 5 千円、破産更生債権等 946 万 5 千円を取り崩している。

貸倒引当金計上の背景には、債権管理の適正化の問題がある。給水債権については膨大な量を管理することになるため、消滅時効期間内に債権を回収することがこれまで以上に求められることから、未収金の滞留状況を分析するなど適切な債権管理を行い、収入の確保を図る必要がある。

10. 予算の執行状況について（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収支

収入は	予算額	71億8,013万3千円
	決算額	73億6,935万3千円
	執行率	102.6%

である。

支出は	予算額	66億5,214万7千円
	決算額	60億 351万8千円
	執行率	90.2%

である。

(2) 資本的収支

収入は	予算額	36億1,215万9千円
	決算額	29億6,790万1千円
	執行率	82.2%

である。

支出は	予算額	89億2,153万円
	決算額	72億 486万9千円
	執行率	80.8%

である。

収益的収支の予算執行状況及び決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

収益的収支の予算執行状況

科 目	28 年	
	予 算 現 額	決 算 額
営業収益 (a)	6,325,377	6,454,481
給水収益	6,173,558	6,308,277
受託工事収益	132,975	125,696
他会計負担金	7,446	7,446
その他営業収益	11,398	13,062
営業外収益 (b)	854,219	914,280
受取利息	24,252	23,394
分担金	181,121	162,865
他会計補助金	108,347	108,347
長期前受金戻入	464,193	552,991
引当金戻入	0	0
資本費繰入収益	30,291	30,291
雑収益	46,015	36,392
特別利益 (c)	537	592
過年度損益修正益	537	592
総収益 (a) + (b) + (c) = (d)	7,180,133	7,369,353
営業費用 (e)	5,862,147	5,315,491
原水及び浄水費	1,920,192	1,657,666
配水及び給水費	790,903	644,124
受託工事費	124,075	118,649
業務費	233,020	232,926
総係費	401,076	336,511
減価償却費	2,206,700	2,199,006
資産減耗費	186,181	126,609
営業外費用 (f)	621,428	534,424
支払利息及び企業債取扱費	426,610	413,144
消費税	130,000	115,731
雑支出	64,818	5,549
特別損失 (g)	158,572	153,603
過年度損益修正損	7,093	2,124
その他特別損失	151,479	151,479
予備費 (h)	10,000	0
総費用 (e) + (f) + (g) + (h) = (i)	6,652,147	6,003,518
営業収支 (a)-(e)	463,230	1,138,990
総収支 (d)-(i)	527,986	1,365,835

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

及び決算額の対前年度比較

(単位:千円、%)

度 執 行 率	27 年 度 決 算 額	比 較	
		増 減 額	増 減 率
102.0	6,462,308	△ 7,827	△ 0.1
102.2	6,420,962	△ 112,685	△ 1.8
94.5	20,528	105,168	512.3
100.0	9,139	△ 1,693	△ 18.5
114.6	11,679	1,383	11.8
107.0	1,043,477	△ 129,197	△ 12.4
96.5	28,607	△ 5,213	△ 18.2
89.9	285,423	△ 122,558	△ 42.9
100.0	115,588	△ 7,241	△ 6.3
119.1	559,352	△ 6,361	△ 1.1
—	19,894	△ 19,894	皆減
100.0	23,206	7,085	30.5
79.1	11,407	24,985	219.0
110.2	540	52	9.6
110.2	540	52	9.6
102.6	7,506,325	△ 136,972	△ 1.8
90.7	5,516,881	△ 201,390	△ 3.7
86.3	1,575,002	82,664	5.2
81.4	699,457	△ 55,333	△ 7.9
95.6	20,178	98,471	488.0
100.0	207,951	24,975	12.0
83.9	207,810	128,701	61.9
99.7	2,535,886	△ 336,880	△ 13.3
68.0	270,597	△ 143,988	△ 53.2
86.0	562,430	△ 28,006	△ 5.0
96.8	447,497	△ 34,353	△ 7.7
89.0	100,450	15,281	15.2
8.6	14,483	△ 8,934	△ 61.7
96.9	18,518	135,085	729.5
29.9	1,092	1,032	94.5
100.0	17,426	134,053	769.3
0.0	0	0	—
90.2	6,097,829	△ 94,311	△ 1.5
245.9	945,427	193,563	—
258.7	1,408,496	△ 42,661	—

1. 収益的収支の

科 目	24 年 度			25 年 度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1. 収 益	7,032,737	△ 262,350	△ 3.6	7,586,895	554,158	7.9
(1) 営 業 収 益	6,659,119	△ 90,519	△ 1.3	6,571,541	△ 87,578	△ 1.3
ア. 給 水 収 益	6,622,064	△ 60,721	△ 0.9	6,440,322	△ 181,742	△ 2.7
イ. 受 託 工 事 収 益	17,270	△ 26,763	△ 60.8	107,710	90,440	523.7
ウ. 他 会 計 負 担 金	6,312	△ 4,496	△ 41.6	7,829	1,517	24.0
エ. そ の 他 営 業 収 益	13,473	1,461	12.2	15,680	2,207	16.4
(2) 営 業 外 収 益	372,151	△ 172,221	△ 31.6	1,013,928	641,777	172.5
(3) 特 別 利 益	1,467	390	36.2	1,426	△ 41	△ 2.8
2. 費 用	6,468,281	△ 229,223	△ 3.4	6,411,701	△ 56,580	△ 0.9
(1) 営 業 費 用	5,483,144	△ 638,218	△ 10.4	5,762,772	279,628	5.1
ア. 職 員 給 与 費	1,153,085	△ 55,360	△ 4.6	906,813	△ 246,272	△ 21.4
イ. 減 価 償 却 費	2,323,337	△ 385,516	△ 14.2	2,478,825	155,488	6.7
ウ. 工 事 請 負 費	21,600	△ 72,822	△ 77.1	93,609	72,009	333.4
エ. 受 水 費	636,971	△ 10,374	△ 1.6	791,046	154,075	24.2
オ. 動 力 費	364,363	9,261	2.6	413,014	48,651	13.4
カ. 委 託 料	430,191	△ 86,765	△ 16.8	413,930	△ 16,261	△ 3.8
キ. 修 繕 費	102,462	△ 98,411	△ 49.0	91,909	△ 10,553	△ 10.3
ク. 薬 品 費	67,594	2,073	3.2	70,120	2,526	3.7
ケ. そ の 他	383,541	59,696	18.4	503,506	119,965	31.3
(2) 営 業 外 費 用	545,845	△ 12,572	△ 2.3	504,211	△ 41,634	△ 7.6
ア. 支 払 利 息	518,830	△ 32,467	△ 5.9	497,895	△ 20,935	△ 4.0
イ. そ の 他	27,015	19,895	279.4	6,316	△ 20,699	△ 76.6
(3) 特 別 損 失	439,292	421,567	著増	144,718	△ 294,574	△ 67.1
3. 総 収 支	564,456	△ 33,127	—	1,175,194	610,738	—
4. 収 益 対 する 職 員 給 与 費	16.4 %			12.0 %		
5. 収 益 対 する 支 払 利 息	7.4 %			6.6 %		
6. 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費	17.8 %			14.1 %		
7. 費 用 に 占 め る 支 払 利 息	8.0 %			7.8 %		

(注) 消費税及び地方消費税を含まない。

(注) 平成25年度から新会計基準を適用。

5 年 の 推 移

(単位:千円、%)

26 年 度			27 年 度			28 年 度		
決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
7,118,175	△ 468,720	△ 6.2	7,008,205	△ 109,970	△ 1.5	6,878,941	△ 129,264	△ 1.8
6,163,330	△ 408,211	△ 6.2	5,985,263	△ 178,067	△ 2.9	5,977,890	△ 7,373	△ 0.1
6,088,419	△ 351,903	△ 5.5	5,945,335	△ 143,084	△ 2.4	5,840,998	△ 104,337	△ 1.8
54,060	△ 53,650	△ 49.8	19,110	△ 34,950	△ 64.7	116,385	97,275	509.0
5,576	△ 2,253	△ 28.8	9,139	3,563	63.9	7,446	△ 1,693	△ 18.5
15,275	△ 405	△ 2.6	11,679	△ 3,596	△ 23.5	13,061	1,382	11.8
931,151	△ 82,777	△ 8.2	1,022,441	91,290	9.8	900,503	△ 121,938	△ 11.9
23,694	22,268	著増	501	△ 23,193	△ 97.9	548	47	9.4
5,668,203	△ 743,498	△ 11.6	5,838,800	170,597	3.0	5,714,728	△ 124,072	△ 2.1
5,187,344	△ 575,428	△ 10.0	5,358,190	170,846	3.3	5,141,643	△ 216,547	△ 4.0
777,148	△ 129,665	△ 14.3	611,711	△ 165,437	△ 21.3	740,545	128,834	21.1
2,465,429	△ 13,396	△ 0.5	2,535,886	70,457	2.9	2,199,006	△ 336,880	△ 13.3
49,254	△ 44,355	△ 47.4	17,969	△ 31,285	△ 63.5	104,850	86,881	483.5
599,915	△ 191,131	△ 24.2	591,529	△ 8,386	△ 1.4	560,755	△ 30,774	△ 5.2
457,243	44,229	10.7	444,583	△ 12,660	△ 2.8	417,494	△ 27,089	△ 6.1
420,447	6,517	1.6	429,750	9,303	2.2	486,602	56,852	13.2
107,545	15,636	17.0	177,653	70,108	65.2	286,908	109,255	61.5
73,409	3,289	4.7	63,690	△ 9,719	△ 13.2	63,818	128	0.2
236,954	△ 266,552	△ 52.9	485,419	248,465	104.9	281,665	△ 203,754	△ 42.0
477,263	△ 26,948	△ 5.3	462,164	△ 15,099	△ 3.2	419,637	△ 42,527	△ 9.2
471,019	△ 26,876	△ 5.4	447,497	△ 23,522	△ 5.0	413,144	△ 34,353	△ 7.7
6,244	△ 72	△ 1.1	14,667	8,423	134.9	6,493	△ 8,174	△ 55.7
3,596	△ 141,122	△ 97.5	18,446	14,850	413.0	153,448	135,002	731.9
1,449,972	274,778	—	1,169,405	△ 280,567	—	1,164,213	△ 5,192	—
10.9 %			8.7 %			10.8 %		
6.6 %			6.4 %			6.0 %		
13.7 %			10.5 %			13.0 %		
8.3 %			7.7 %			7.2 %		

2. 財務分析に

項 目		計 算 式 (28年度値)	26 年 度
(1)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 (65,993,564 千円)}}{\text{固定資産+流動資産+繰延資産 (71,301,892 千円)}} \times 100$	89.2
(2)	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (19,852,964 千円)}}{\text{負債資本合計 (71,301,892 千円)}} \times 100$	29.7
(3)	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (48,782,485 千円)}}{\text{負債資本合計 (71,301,892 千円)}} \times 100$	65.7
(4)	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産 (65,993,564 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 (68,635,449 千円)}} \times 100$	93.5
(5)	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産 (65,993,564 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (48,782,485 千円)}} \times 100$	135.7
(6)	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産 (5,308,328 千円)}}{\text{流動負債 (2,666,443 千円)}} \times 100$	236.9
(7)	当 座 比 率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金) (5,283,726 千円)}}{\text{流動負債 (2,666,443 千円)}} \times 100$	233.3
(8)	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金 (4,755,726 千円)}}{\text{流動負債 (2,666,443 千円)}} \times 100$	213.8

(注) 現金預金には、有価証券(譲渡性預金等)を含む。

関する調べ

(単位:%)

27年度	28年度	摘要
90.9	92.6	固定資産が総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)に占める割合を示し、この比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
28.9	27.8	固定負債が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は低値ほどよい。
67.7	68.4	自己資本が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は高値ほどよい。
94.2	96.2	固定資産の調達は長期の安定した資金により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは、短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。
134.4	135.3	自己資本の何%が固定資産であるかを示し、企業財政上、100%以下が望ましいが、水道事業の場合は、企業債に依存する度合いが高いため、必然的に高く、100%を超えていても、(4)の固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とはいえない。
260.8	199.1	流動資産と流動負債の割合で、この比率が低いことは流動負債の支払能力が少ないことを示し、100%以上が望ましい。
198.5	198.2	当座資産と流動負債の割合であり、(8)の現金比率と合わせ比較するとよい。100%以上が望ましい。
175.4	178.4	流動負債に対する現金預金の割合を示し、この比率は20%以上が望ましい。

3. 経営分析に関する

項目	単位	24 年 度			25 年 度		
		実績	増 減	増減率	実績	増 減	増減率
総 人 口	人	408,966	△ 1,176	△ 0.3	407,558	△ 1,408	△ 0.3
給 水 人 口	人	408,858	△ 1,176	△ 0.3	407,450	△ 1,408	△ 0.3
普 及 率	%	100.0	0.0	—	100.0	0.0	—
給 水 戸 数	戸	169,983	860	0.5	170,756	773	0.5
給 水 栓 数	栓	151,977	603	0.4	153,177	1,200	0.8
配 水 量 (a)	m ³	47,560,178	△ 1,111,183	△ 2.3	47,169,596	△ 390,582	△ 0.8
有 収 水 量 (b)	m ³	44,736,838	△ 479,647	△ 1.1	44,508,887	△ 227,951	△ 0.5
有 収 率 (b)／(a)	%	94.1	1.2	—	94.4	0.3	—
供 給 単 価 (c)	円	148.02	0.22	0.1	144.70	△ 3.32	△ 2.2
給 水 原 価 (d)	円	133.86	△ 12.28	△ 8.4	126.14	△ 7.72	△ 5.8
差 引 (損 益) (c)－(d)	円	14.16	12.50	—	18.56	4.40	—
収 益 的 収 入 (e)	千円	7,032,737	△ 262,350	△ 3.6	7,586,895	554,158	7.9
収 益 的 支 出 (f)	千円	6,468,281	△ 229,223	△ 3.4	6,411,701	△ 56,580	△ 0.9
総 収 支 (e)－(f)	千円	564,456	△ 33,127	—	1,175,194	610,738	—
資 本 的 収 入	千円	1,755,299	728,290	70.9	1,545,633	△ 209,666	△ 11.9
資 本 的 支 出	千円	6,229,656	1,839,312	41.9	4,035,618	△ 2,194,038	△ 35.2
職 員 数 (臨 時 職 員 を 除 く)	人	132	△ 8	△ 5.7	124	△ 8	△ 6.1
1 日 配 水 能 力 (g)	m ³	206,800	0	0.0	206,800	0	0.0
1 日 最 大 配 水 量 (h)	m ³	146,300	△ 5,340	△ 3.5	142,900	△ 3,400	△ 2.3
1 日 平 均 配 水 量 (i)	m ³	130,302	△ 2,680	△ 2.0	129,232	△ 1,070	△ 0.8
施 設 利 用 率 (i)／(g)	%	63.0	△ 1.3	—	62.5	△ 0.5	—
最 大 稼 働 率 (h)／(g)	%	70.7	△ 2.6	—	69.1	△ 1.6	—
取 水 量	m ³	47,790,078	△ 1,292,883	△ 2.6	47,585,496	△ 204,582	△ 0.4
自 己 水	m ³	39,688,400	△ 1,167,400	△ 2.9	37,129,500	△ 2,558,900	△ 6.4
受 水	m ³	8,101,678	△ 125,483	△ 1.5	10,455,996	2,354,318	29.1
取 水 量 に 占 め る 自 己 水 の 割 合	%	83.0	△ 0.2	—	78.0	△ 5.0	—

(注)増減及び増減率は、対前年度比較である。また、資本的収入及び資本的支出額は、消費税及び地方消費税を含む。

(注)平成25年度から新会計基準を適用。

(注)総務省における見直しにより、平成25年度以降の給水原価の算定方法を変更した。

5 か年の推移

(増減率:%)

26 年 度			27 年 度			28 年 度		
実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率
406,228	△ 1,330	△ 0.3	404,939	△ 1,289	△ 0.3	404,007	△ 932	△ 0.2
406,120	△ 1,330	△ 0.3	404,918	△ 1,202	△ 0.3	403,986	△ 932	△ 0.2
100.0	0.0	—	100.0	0.0	—	100.0	0.0	—
171,174	418	0.2	171,757	583	0.3	171,937	180	0.1
153,749	572	0.4	154,843	1,094	0.7	155,540	697	0.5
46,682,793	△ 486,803	△ 1.0	46,221,251	△ 461,542	△ 1.0	46,006,292	△ 214,959	△ 0.5
43,484,314	△ 1,024,573	△ 2.3	42,996,692	△ 487,622	△ 1.1	42,600,691	△ 396,001	△ 0.9
93.1	△ 1.3	—	93.0	△ 0.1	—	92.6	△ 0.4	—
140.01	△ 4.69	△ 3.2	138.27	△ 1.74	△ 1.2	137.11	△ 1.16	△ 0.8
116.59	△ 9.55	△ 7.6	121.92	5.33	4.6	114.96	△ 6.96	△ 5.7
23.42	4.86	—	16.35	△ 7.07	—	22.15	5.80	—
7,118,175	△ 468,720	△ 6.2	7,008,205	△ 109,970	△ 1.5	6,878,941	△ 129,264	△ 1.8
5,668,203	△ 743,498	△ 11.6	5,838,800	170,597	3.0	5,714,728	△ 124,072	△ 2.1
1,449,972	274,778	—	1,169,405	△ 280,567	—	1,164,213	△ 5,192	—
1,794,533	248,900	16.1	1,559,056	△ 235,477	△ 13.1	2,967,901	1,408,845	90.4
4,863,045	827,427	20.5	5,181,566	318,521	6.5	7,204,869	2,023,303	39.0
119	△ 5	△ 4.0	116	△ 3	△ 2.5	114	△ 2	△ 1.7
206,800	0	0.0	206,800	0	0.0	206,800	0	0.0
141,900	△ 1,000	△ 0.7	139,700	△ 2,200	△ 1.6	138,500	△ 1,200	△ 0.9
127,898	△ 1,334	△ 1.0	126,288	△ 1,610	△ 1.3	126,045	△ 243	△ 0.2
61.8	△ 0.7	—	61.1	△ 0.7	—	61.0	△ 0.1	—
68.6	△ 0.5	—	67.6	△ 1.0	—	67.0	△ 0.6	—
47,057,303	△ 528,193	△ 1.1	46,762,151	△ 295,152	△ 0.6	46,297,492	△ 464,659	△ 1.0
39,145,910	2,016,410	5.4	38,954,500	△ 191,410	△ 0.5	38,893,700	△ 60,800	△ 0.2
7,911,393	△ 2,544,603	△ 24.3	7,807,651	△ 103,742	△ 1.3	7,403,792	△ 403,859	△ 5.2
83.2	5.2	—	83.3	0.1	—	84.0	0.7	—

(掲載省略)

(掲載省略)